

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,003	9.5	521	2.9	511	8.9	250	9.0
23年3月期	16,444	11.4	506	47.3	469	53.9	230	101.9

(注) 包括利益 24年3月期 288百万円(35.5%) 23年3月期 212百万円(26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.71	—	7.7	5.6	2.9
23年3月期	24.51	—	7.5	5.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,967	3,363	37.5	358.40
23年3月期	9,261	3,141	33.9	334.69

(参考) 自己資本 24年3月期 3,363百万円 23年3月期 3,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	267	585	△584	1,160
23年3月期	262	△35	△137	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	28.6	2.1
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	26.2	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		38.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△2.9	140	△41.8	130	△43.3	70	△43.2	7.46
通期	17,500	△2.8	330	△36.7	320	△37.4	170	△32.2	18.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	9,389,000株	23年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,202株	23年3月期	2,493株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,386,330株	23年3月期	9,386,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,584	9.8	487	1.3	474	8.0	222	3.6
23年3月期	16,019	12.7	480	50.9	439	52.0	214	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.69	—
23年3月期	22.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,954	3,230	36.1	344.24
23年3月期	9,276	3,036	32.7	323.48

(参考) 自己資本 24年3月期 3,230百万円 23年3月期 3,036百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△2.7	120	△40.8	60	△40.4	6.39
通期	17,100	△2.8	300	△36.8	160	△28.1	17.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月18日に、決算説明資料「第63期（平成24年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計上の見積りの変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染、タイの洪水被害等により、生産活動や消費活動は大きなショックを受けました。

その後、復旧が徐々に進むにつれ経済活動に穏やかな回復の兆候が見られますが、長引くデフレ環境、円高水準の継続もあり、総じて厳しい経済環境が続きました。

海外においては、アジア経済は堅調に推移、米国も下半期は穏やかな成長となったものの、欧州債務問題による財政・金融不安は景気低迷要因として引続き全世界的に影響を及ぼしております。

かかる環境下、物流業界におきましては輸出は円高水準が及ぼす影響ならびに日本の放射能汚染問題により低調に推移、輸入に関してはエネルギー使用量・価格の上昇を中心に増加となりました。

食品については、水産物・畜産物ならびに野菜・果実ともに緩やかな輸入増加となりました。また国内の鋼材物流においては、東日本大震災による生産活動の低下もあり低迷しました。

こうした状況の中、当社グループは第4次中期経営計画『お客さま信頼度ナンバーワンを目指して』をスタートさせ全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は特に海運貨物取扱収入が増加した為、前年同期間比9.5%増の180億3百万円となりました。連結経常利益は前年同期間比8.9%増の5億11百万円、連結当期純利益は前年同期間比9.0%増の2億50百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は前年同期間比15.0%増の89億22百万円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比8.9%増の31億15百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が増加したため、売上高は前年同期間比11.1%増の32億33百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期間比5.6%減の23億97百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比10.0%増の176億68百万円となり、セグメント利益は前年同期間比6.3%増の12億65百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入の減少により、売上高は前年同期間比11.1%減の3億34百万円となったものの、不動産修繕費の減少によりセグメント利益は30百万円となりました。

セグメント別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	16,067,411	97.7	17,668,235	98.1	1,600,823	10.0
港湾運送事業	7,757,768	47.2	8,922,354	49.6	1,164,586	15.0
陸上運送事業	2,861,334	17.4	3,115,248	17.3	253,914	8.9
倉庫業	2,909,795	17.7	3,233,235	17.9	323,439	11.1
通関業	2,538,513	15.4	2,397,397	13.3	△141,116	△5.6
その他事業						
その他事業	376,833	2.3	334,874	1.9	△41,959	△11.1
合計	16,444,245	100.0	18,003,109	100.0	1,558,864	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

次期の景気見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要が本格化するなか、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、解決をみない欧州各国の金融不安の長期化、さらには円高水準の継続・資源価格や原材料価格の高騰により、先行きは依然不透明であり予断を許さないものがあります。

かかる環境下、当社業績との関係が強い食品の輸入におきましても個人可処分所得と消費マインドの向上は難しく、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、次期の当社グループは3ヶ年の「第4次中期経営計画」、「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の2年目に入ります。

平成24年3月期の実績は、第4次中期経営計画の初年度売上・利益目標を上回ることができました。

中期経営計画の骨子のひとつであるAEO通関業者の認定取得も、本年2月に実現致しました。他の骨子につきましても、10組に及ぶプロジェクトチームの立ち上げ、また各部署・支店、子会社の活動等により全社一丸となって取組んでまいります。

次期の連結売上高は、ほぼ今期実績並みの175億円を予想しております。

利益面につきましては、業務効率の向上とビジネスリカバリープランの質的向上を期し、本社を移転させることに決めたことから、その移転費用等を見込み、連結営業利益3億30百万円、連結経常利益3億20百万円、連結当期純利益1億70百万円を予想しております。

なお本社の移転予定は、以下のとおりです。

移転先 東京都港区芝浦四丁目6番8号
住友不動産 田町ファーストビル7階
移転日(予定) 平成24年7月17日

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は89億67百万円となり、前連結会計年度に比べ2億93百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が5億11百万円、関税等立替金他(流動資産・その他)が57百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が1億88百万円、投資有価証券が1億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債は56億3百万円となり、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が27百万円、短期借入金が2億51百万円、長期借入金が2億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は33億63百万円となり、前連結会計年度に比べ2億22百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65百万円が減少した一方、当期純利益の計上により2億50百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、土地再評価差額金が25百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は財務活動により5億84百万円減少したものの、営業活動により2億67百万円、投資活動により5億85百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較し2億68百万円増加し、当連結会計年度末には、11億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は2億67百万円となりました。

これは売上債権の増加額1億89百万円、法人税等の支払額2億70百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益が5億9百万円、非資金項目である減価償却費2億12百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において増加した資金は5億85百万円となりました。

これは定期預金の預入による支出5億60百万円、投資有価証券の取得による支出1億30百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入13億40百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は5億84百万円となりました。

これは借入金が4億88百万円減少したことおよび、配当金の支払額65百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	31.5	33.9	33.9	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	23.2	20.9	19.7	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.0	22.8	4.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	14.2	2.1	8.8	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

前期の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金7円の配当を行いました。

当期の剰余金につきましても今後の安定した配当を勘案して1株当たり普通配当金7円の配当を行うことを平成24年5月18日開催の取締役会にて決議いたしました。

来期についても、1株当たり7円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量の変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格高騰の影響

当社グループでは原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

⑤自然災害、事故災害等について

当社グループが拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥停電等について

当社グループは本社を始め各拠点において停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

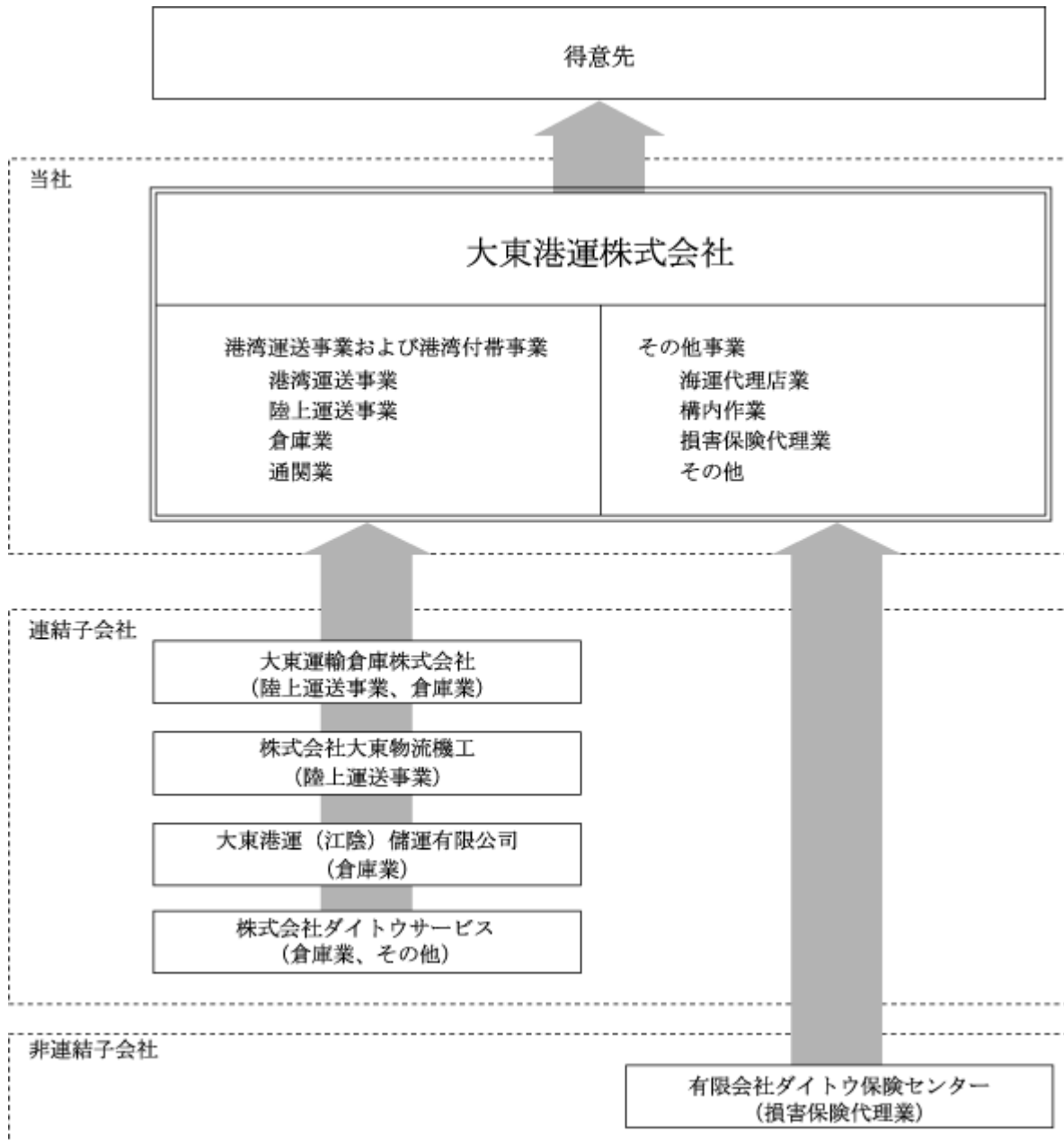
⑧株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、大東港運株式会社（当社）、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社グループはこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

また、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス・リスク管理、内部統制の整備にもより一層注力してまいります。

こうした理念のもと、株主や取引先をはじめ社会から信頼される企業を目指して事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今期（平成24年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第4次中期経営計画」をスタートさせました。

計画初年度は連結売上高167億円、連結経常利益3億10百万円の目標に対し、連結売上高180億3百万円、連結経常利益5億11百万円の実績を確保致しました。

来期の連結売上高171億円、連結経常利益3億80百万円、最終年度の連結売上高175億円、連結経常利益4億50百万円としております。

なお、来期の連結業績予想に関しましては連結売上高は175億円、連結経常利益につきましては本社移転費用を見込み3億20百万円といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは今期（平成24年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第4次中期経営計画」をスタートさせました。その中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第4次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) AEO通関業者の認定取得
- (2) 派生業務の拡大
- (3) 効率性の追求とお客さまへのサービス力の向上
- (4) 健全な財務内容の維持
- (5) 人材の育成

なお当社は、中期経営計画の骨子のとおり平成24年2月9日にAEO認定通関業者の認定を取得いたしました。これを機に更なる業務の効率化、正確性をもってお客さまへより一層のサービス力の向上に努めてまいります。

そして、たくさんの「ありがとう」を頂けるよう信頼度を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,527	1,490,221
受取手形及び営業未収入金	2,593,450	2,782,406
たな卸資産	※1 185,597	※1 236,154
前払費用	34,512	71,277
未収入金	3,365	4,306
繰延税金資産	121,968	111,353
その他	320,013	262,105
貸倒引当金	△17,244	△18,697
流動資産合計	5,243,191	4,939,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,120,654	1,123,141
減価償却累計額	△676,131	△717,308
建物及び構築物(純額)	※2 444,522	※2 405,833
機械装置及び運搬具	151,258	108,384
減価償却累計額	△144,066	△101,910
機械装置及び運搬具(純額)	7,191	6,473
土地	※2 1,412,637	※2 1,412,637
リース資産	120,549	123,824
減価償却累計額	△45,149	△64,929
リース資産(純額)	75,400	58,894
その他	140,929	143,513
減価償却累計額	△84,161	△108,163
その他(純額)	56,768	35,349
有形固定資産合計	1,996,520	1,919,189
無形固定資産		
ソフトウェア	421,612	364,745
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	187,812	177,290
無形固定資産合計	620,245	552,856
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 386,691	※2 532,238
長期貸付金	41,461	35,235
破産更生債権等	167,955	169,296
長期前払費用	14,510	11,782
繰延税金資産	360,736	354,172
その他	593,493	621,133
貸倒引当金	△163,365	△167,374
投資その他の資産合計	1,401,482	1,556,484
固定資産合計	4,018,248	4,028,530
資産合計	9,261,440	8,967,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,622,725	1,594,867
短期借入金	※2 1,164,663	※2 913,014
リース債務	27,637	28,258
未払費用	163,825	156,071
未払法人税等	173,470	136,878
未払消費税等	—	41,588
賞与引当金	219,173	227,711
その他	201,336	186,217
流動負債合計	3,572,833	3,284,608
固定負債		
長期借入金	※2 1,206,018	※2 969,339
リース債務	51,613	33,637
再評価に係る繰延税金負債	213,666	187,701
退職給付引当金	938,886	992,454
役員退職慰労引当金	1,590	1,879
長期末払金	92,990	92,990
その他	42,279	41,217
固定負債合計	2,547,044	2,319,220
負債合計	6,119,877	5,603,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,656,562	1,841,583
自己株式	△909	△1,062
株主資本合計	3,136,997	3,321,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△811	10,505
土地再評価差額金	3,885	29,849
為替換算調整勘定	1,490	1,608
その他の包括利益累計額合計	4,564	41,963
純資産合計	3,141,562	3,363,830
負債純資産合計	9,261,440	8,967,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,757,768	8,922,354
陸上運送収入	2,861,334	3,115,248
倉庫収入	2,909,795	3,233,235
通関収入	2,538,513	2,397,397
その他の収入	376,833	334,874
営業収益合計	16,444,245	18,003,109
営業原価		
港湾運送原価	5,084,181	6,095,453
陸上運送原価	3,663,468	3,942,944
倉庫原価	2,695,207	3,004,779
通関原価	1,017,720	867,094
その他の原価	362,118	290,218
営業原価合計	12,822,696	14,200,491
営業総利益	3,621,548	3,802,618
販売費及び一般管理費	※1 3,114,610	※1 3,280,924
営業利益	506,938	521,693
営業外収益		
受取利息	6,204	4,595
受取配当金	6,028	6,772
複合金融商品評価益	—	4,323
受取保険金	2,927	728
受取地代家賃	3,974	4,324
負ののれん償却額	3,720	—
その他	8,751	9,320
営業外収益合計	31,607	30,064
営業外費用		
支払利息	46,911	39,095
複合金融商品評価損	8,427	—
その他	13,428	1,130
営業外費用合計	68,766	40,226
経常利益	469,779	511,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	297	976
投資有価証券売却益	1,550	—
特別利益合計	1,848	976
特別損失		
固定資産除却損	1,301	169
投資有価証券評価損	35,739	—
災害による損失	8,000	1,325
ゴルフ会員権評価損	1,350	2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	—
特別損失合計	53,110	3,494
税金等調整前当期純利益	418,516	509,012
法人税、住民税及び事業税	227,493	240,675
法人税等調整額	△39,068	17,610
法人税等合計	188,424	258,285
少数株主損益調整前当期純利益	230,092	250,726
当期純利益	230,092	250,726

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,092	250,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,959	11,316
土地再評価差額金	—	25,964
為替換算調整勘定	△3,487	118
その他の包括利益合計	△17,447	※1 37,398
包括利益	212,645	288,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,645	288,125
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
当期首残高	1,492,175	1,656,562
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	230,092	250,726
当期変動額合計	164,387	185,021
当期末残高	1,656,562	1,841,583
自己株式		
当期首残高	△909	△909
当期変動額		
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	—	△152
当期末残高	△909	△1,062
株主資本合計		
当期首残高	2,972,610	3,136,997
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	230,092	250,726
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	164,387	184,868
当期末残高	3,136,997	3,321,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,148	△811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,959	11,316
当期変動額合計	△13,959	11,316
当期末残高	△811	10,505
土地再評価差額金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	25,964
当期変動額合計	—	25,964
当期末残高	3,885	29,849
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,978	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,487	118
当期変動額合計	△3,487	118
当期末残高	1,490	1,608
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,011	4,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,447	37,398
当期変動額合計	△17,447	37,398
当期末残高	4,564	41,963
純資産合計		
当期首残高	2,994,622	3,141,562
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	230,092	250,726
自己株式の取得	—	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,447	37,398
当期変動額合計	146,940	222,267
当期末残高	3,141,562	3,363,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,516	509,012
減価償却費	129,862	212,322
災害損失	8,000	1,325
負ののれん償却額	△3,720	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	—
ゴルフ会員権評価損	1,350	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,472	5,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,379	53,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	283	288
受取利息及び受取配当金	△12,232	△11,367
支払利息	46,911	39,095
為替差損益 (△は益)	218	△571
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,739	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	8,427	△4,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,550	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△297	△976
有形固定資産除却損	1,301	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,802	△189,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,295	△50,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,778	△27,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,100	39,300
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,041	3,070
その他	△2,964	△6,674
小計	472,953	573,518
利息及び配当金の受取額	12,699	11,614
利息の支払額	△55,247	△38,899
災害損失の支払額	—	△8,525
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141,274	△270,205
役員退職慰労金の支払額	△26,535	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,596	267,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,320,000	△560,000
定期預金の払戻による収入	2,970,000	1,340,000
長期預金の払戻による収入	200,000	—
保険積立金の積立による支出	△344,869	△32,755
保険積立金の解約による収入	12,004	—
有形固定資産の取得による支出	△89,768	△11,491
有形固定資産の除却による支出	—	△130
有形固定資産の売却による収入	400	1,677
無形固定資産の取得による支出	△352,942	△27,710
投資有価証券の取得による支出	△119,800	△130,348
投資有価証券の売却による収入	3,195	—
貸付けによる支出	△12,900	△12,600
貸付金の回収による収入	18,777	18,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,902	585,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△550,000
長期借入れによる収入	740,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△782,813	△648,328
自己株式の取得による支出	—	△152
リース債務の返済による支出	△28,386	△30,134
配当金の支払額	△65,881	△65,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,081	△584,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,376	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,235	268,693
現金及び現金同等物の期首残高	803,292	891,527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 891,527	※1 1,160,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫(株)

(株)大東物流機工

大東港運(江陰)儲運有限公司

(株)ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称

(有)ダイトウ保険センター

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

イ 仕掛作業支出金

個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3～40年

②無形固定資産（リース資産を除く）

イ 施設利用権

提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社が保有する建物及び工具、器具及び備品（その他）は、平成24年7月17日付で本社移転を予定していることから、当連結会計年度において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を本社移転の意思決定日（平成24年3月8日）から5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、本社移転の予定により、上記のとおり、償却に係る合理的期間を5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,924千円減少しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法定実効税率の変更)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.53%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,999千円、再評価に係る繰延税金負債が25,964千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,312千円、その他有価証券評価差額金が2,321千円それぞれ増加しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年6月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が158,425千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。これにより当連結会計年度においては、退職給付費用が13,202千円減額され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛作業支出金	181,917千円	233,050千円
貯蔵品	3,680千円	3,104千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	338,994千円	321,841千円
土地	1,412,512千円	1,412,512千円
投資有価証券	51,667千円	54,898千円
計	1,803,173千円	1,789,251千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	918,500千円	783,496千円
長期借入金	1,115,000千円	877,839千円
計	2,033,500千円	1,661,335千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料賞与	1,561,617千円	1,598,707千円
賞与引当金繰入額	203,436千円	212,132千円
退職給付費用	233,082千円	218,973千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,882千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	10,882千円
税効果額	433千円
その他有価証券評価差額金	11,316千円

土地再評価差額金

当期発生額	一千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	一千円
税効果額	25,964千円
土地再評価差額金	25,964千円

為替換算調整勘定

当期発生額	118千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	118千円
税効果額	一千円
為替換算調整勘定	118千円
その他の包括利益合計	37,398千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493	—	—	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493	709	—	3,202

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,001,527千円	1,490,221千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	1,110,000千円	330,000千円
現金及び現金同等物	891,527千円	1,160,221千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) その他有価証券(平成23年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	135,898	71,936	63,962
②投資信託	5,629	4,574	1,054
小 計	141,528	76,510	65,017
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	96,349	144,825	△48,475
②債券	91,573	100,000	△8,427
小 計	187,922	244,825	△56,902
合 計	329,451	321,336	8,114

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,188	1,550	—
合 計	3,188	1,550	—

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,330千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) その他有価証券(平成24年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	133,818	65,017	68,800
②投資信託	5,900	4,568	1,332
小 計	139,719	69,586	70,133
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	239,382	282,091	△42,708
②債券	95,896	100,000	△4,104
小 計	335,278	382,091	△46,812
合 計	474,998	451,677	23,320

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,067,411	376,833	16,444,245	—	16,444,245
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	38,727	38,727	△38,727	—
計	16,067,411	415,561	16,482,973	△38,727	16,444,245
セグメント利益又は損失(△)	1,190,407	△36,171	1,154,236	△647,298	506,938
セグメント資産	4,087,331	1,977,111	6,064,442	3,196,997	9,261,440
その他の項目					
減価償却費	95,296	34,566	129,862	—	129,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,659	28,713	491,372	—	491,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△647,298千円には、セグメント間取引消去△38,727千円、各報告セグメントに配分できない全社費用608,570千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,196,997千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,668,235	334,874	18,003,109	—	18,003,109
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	69,848	69,848	△69,848	—
計	17,668,235	404,722	18,072,958	△69,848	18,003,109
セグメント利益	1,265,419	30,056	1,295,475	△773,781	521,693
セグメント資産	4,283,820	1,876,956	6,160,776	2,806,882	8,967,659
その他の項目					
減価償却費	175,659	36,662	212,322	—	212,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,149	3,083	64,232	—	64,232

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用773,781千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産2,806,882千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	334.69円	358.40円

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	24.51円	26.71円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	230,092	250,726
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,092	250,726
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,859	1,141,362
受取手形	45,400	39,524
営業未収入金	2,512,663	2,716,627
仕掛作業支出金	181,917	233,022
貯蔵品	3,110	2,641
前払費用	23,626	58,439
関税等立替金	310,738	252,390
未収入金	3,369	3,768
繰延税金資産	119,652	109,797
その他	15,252	13,888
貸倒引当金	△17,268	△18,469
流動資産合計	4,888,320	4,552,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	996,309	996,924
減価償却累計額	△565,864	△606,421
建物(純額)	430,445	390,502
構築物	74,048	74,367
減価償却累計額	△68,031	△69,521
構築物(純額)	6,017	4,846
機械及び装置	76,889	47,989
減価償却累計額	△74,195	△46,529
機械及び装置(純額)	2,693	1,459
車両運搬具	490	—
減価償却累計額	△485	—
車両運搬具(純額)	4	—
工具、器具及び備品	128,450	130,397
減価償却累計額	△72,878	△96,581
工具、器具及び備品(純額)	55,572	33,815
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産	109,557	109,706
減価償却累計額	△41,168	△58,439
リース資産(純額)	68,388	51,267
有形固定資産合計	1,975,759	1,894,529
無形固定資産		
ソフトウェア	421,612	364,745
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	147,076	137,551
無形固定資産合計	577,783	511,391
投資その他の資産		
投資有価証券	380,025	526,352
関係会社株式	386,601	386,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	4,890	4,990
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	41,461	34,958
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	62,546	67,594
長期前払費用	14,409	11,673
差入保証金	116,043	112,197
会員権	28,634	26,634
保険積立金	415,735	448,490
繰延税金資産	349,463	345,819
貸倒引当金	△60,764	△65,772
投資その他の資産合計	1,834,796	1,995,290
固定資産合計	4,388,339	4,401,211
資産合計	9,276,660	8,954,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,555	94,345
営業未払金	1,781,358	1,744,708
短期借入金	550,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	614,663	613,014
リース債務	25,438	25,403
未払金	70,928	55,949
未払費用	143,919	135,568
未払法人税等	160,126	136,985
未払消費税等	—	37,112
預り金	29,501	27,817
関税等預り金	24,143	31,228
賞与引当金	209,260	218,464
その他	71,037	58,008
流動負債合計	3,773,933	3,478,606
固定負債		
長期借入金	1,206,018	969,339
リース債務	46,449	28,484
再評価に係る繰延税金負債	213,666	187,701
退職給付引当金	889,321	948,491
長期未払金	92,990	92,990
その他	17,959	17,659
固定負債合計	2,466,404	2,244,665
負債合計	6,240,338	5,723,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,250,000
繰越利益剰余金	312,827	319,530
利益剰余金合計	1,552,827	1,709,530
自己株式	△909	△1,062
株主資本合計	3,033,262	3,189,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△825	11,268
土地再評価差額金	3,885	29,849
評価・換算差額等合計	3,059	41,118
純資産合計	3,036,322	3,230,931
負債純資産合計	9,276,660	8,954,203

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,757,768	8,922,354
陸上運送収入	2,751,788	2,994,475
倉庫収入	2,689,606	2,950,867
通関収入	2,538,513	2,397,397
その他の収入	281,917	319,704
営業収益合計	16,019,595	17,584,799
営業原価		
港湾運送原価	6,311,768	7,309,034
陸上運送原価	2,443,520	2,703,699
倉庫原価	2,519,053	2,808,163
通関原価	1,017,828	867,503
その他の原価	234,510	219,071
営業原価合計	12,526,680	13,907,472
営業総利益	3,492,914	3,677,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	248	651
貸倒引当金繰入額	1,252	6,209
役員報酬	135,477	150,748
給料及び賞与	1,501,610	1,542,124
法定福利費	242,620	264,148
福利厚生費	32,851	54,969
賞与引当金繰入額	200,384	210,286
退職金	371	291
退職給付費用	232,703	220,163
消耗品費	54,949	51,966
交際費	24,983	29,945
保険料	9,892	10,510
賃借料	196,888	185,430
減価償却費	78,354	163,567
その他	299,582	299,178
販売費及び一般管理費合計	3,012,170	3,190,191
営業利益	480,744	487,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,043	4,357
受取配当金	5,943	6,677
複合金融商品評価益	—	4,323
受取保険金	2,927	537
受取地代家賃	1,974	2,796
その他	8,995	9,094
営業外収益合計	25,883	27,785
営業外費用		
支払利息	46,911	39,095
複合金融商品評価損	8,427	—
その他	11,589	1,120
営業外費用合計	66,927	40,216
経常利益	439,700	474,705
特別利益		
固定資産売却益	—	117
投資有価証券売却益	1,550	—
特別利益合計	1,550	117
特別損失		
固定資産除却損	1,549	58
投資有価証券評価損	35,739	—
ゴルフ会員権評価損	1,350	2,000
災害による損失	8,000	1,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	—
特別損失合計	53,359	3,383
税引前当期純利益	387,892	471,438
法人税、住民税及び事業税	213,580	235,100
法人税等調整額	△40,435	13,930
法人税等合計	173,144	249,030
当期純利益	214,747	222,408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	950,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	1,100,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	313,784	312,827
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	214,747	222,408
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
当期変動額合計	△957	6,702
当期末残高	312,827	319,530
利益剰余金合計		
当期首残高	1,403,784	1,552,827
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	214,747	222,408
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	149,042	156,702
当期末残高	1,552,827	1,709,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△909	△909
当期変動額		
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	—	△152
当期末残高	△909	△1,062
株主資本合計		
当期首残高	2,884,220	3,033,262
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	214,747	222,408
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	149,042	156,550
当期末残高	3,033,262	3,189,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,767	△825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,593	12,094
当期変動額合計	△14,593	12,094
当期末残高	△825	11,268
土地再評価差額金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	25,964
当期変動額合計	—	25,964
当期末残高	3,885	29,849
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,653	3,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,593	38,058
当期変動額合計	△14,593	38,058
当期末残高	3,059	41,118
純資産合計		
当期首残高	2,901,873	3,036,322
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	214,747	222,408
自己株式の取得	—	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,593	38,058
当期変動額合計	134,448	194,609
当期末残高	3,036,322	3,230,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成24年5月18日付公表の「役員等の異動に関するお知らせ」を参照ください。